

I-7-(2) 気候変動に起因する食料生産への影響

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が公表した第5次評価報告書では、科学的文献で報告された過去数十年間における気候変動に起因する影響を発表。

一般的には、気候変動による影響はプラス面、マイナス面の両方が存在。

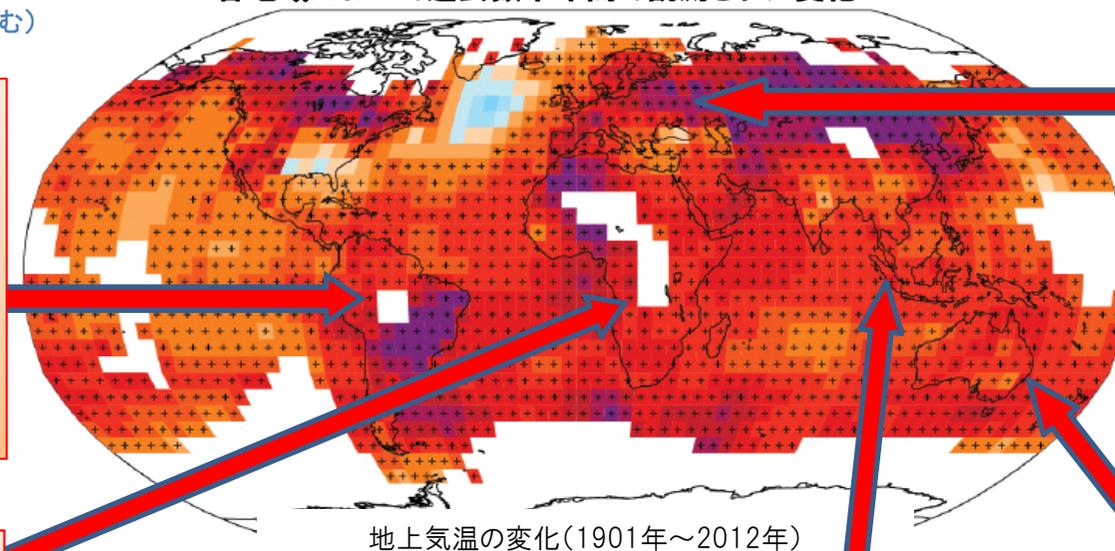
- 作物については、単収へのプラス面の影響に比べ、マイナスの影響がより一般的。
- 小麦・とうもろこしについては、気候変動が単収にマイナスの影響を及ぼすが、米と大豆についての影響は比較的小さい。

プラス面:青色

(適応策に伴うプラスの影響含む)

マイナス面:赤色

各地域において過去数十年間で観測された変化



【中央・南アメリカ】

- ・水不足により、**農民の生計がより不安定化** (ボリビア)
- ・技術向上による増加以上に、**農業生産性の向上・農地増加** (南アメリカ南東部)

【アフリカ】

- ・水資源の変化に対し、**ストレス耐性品種、かんがい・観測システムの強化等**で対応 (南アフリカ)
- ・漁業管理・土地利用による変化以上に、**漁業生産性が低下** (アフリカ大湖沼・ガリバ湖)
- ・サヘル地域における**果樹の減少** (サハラ砂漠南縁部)

【小島嶼】

- ・乱獲・汚染による劣化以上に、海洋温暖化の影響及びサンゴ礁白化の影響により**沿岸漁業が縮小**

【アジア】

- ・技術向上による増加以上に、**小麦・とうもろこしの収量に負の影響** (南アジア、中国)

【ヨーロッパ】

- ・技術向上にも関わらず、ここ数十年**小麦の単収が停滞** (いくつかの国々)
- ・技術向上による増加以上の**作物単収の上昇** (北ヨーロッパ)
- ・**ブルータンゲウイルス(注)が蔓延** (一部の国)

(注) 熱帯・亜熱帯・温帯地域に分布し、牛、水牛、鹿、山羊等の反芻動物に発生

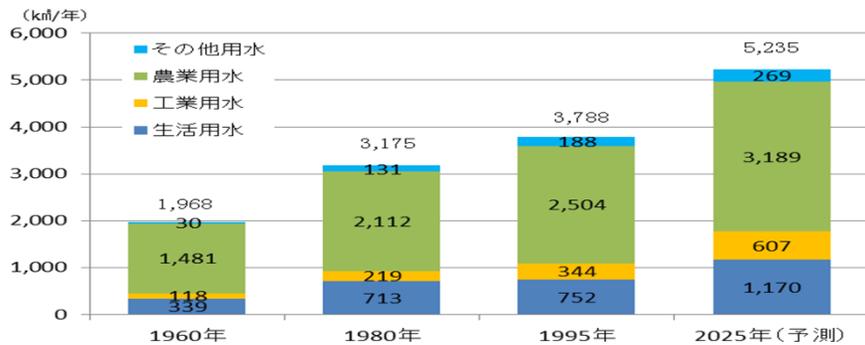
【豪州及びニュージーランド】

- ・管理改善による進歩以上に、ここ数十年における**ワイン用ブドウの成熟が早期化**
- ・政策、市場、短期的な気候変動による変化以上に、豪州における農業活動が移転または多様化
- ・オーストラリア南東部で、気温上昇による**干ばつの発生** (豪州)

I-8 水資源の制約による農業生産等への影響

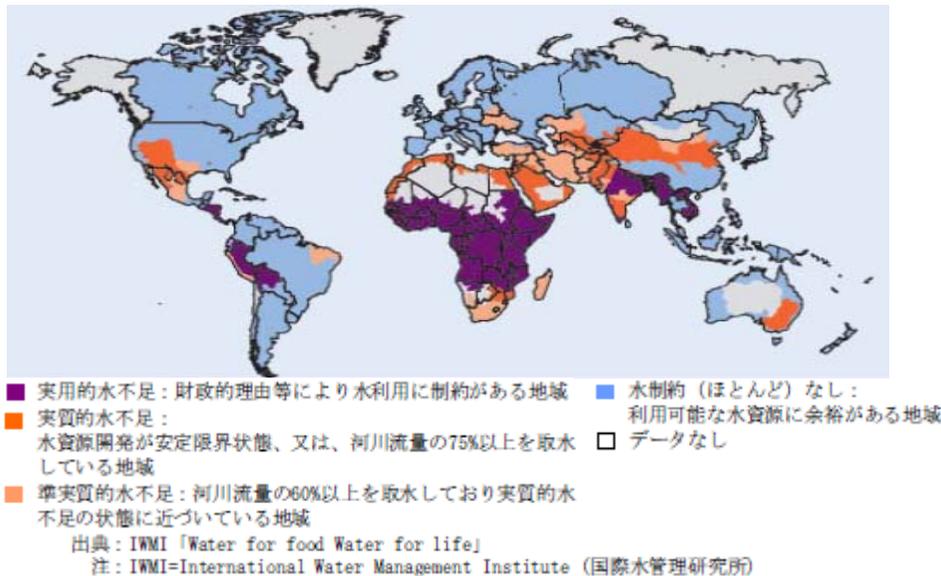
- 1 世界の年間水使用量は、増加傾向で推移。財政的な制約や水資源量が開発の限界にある地域も存在。
- 2 帯水層への地下水かん養量を超えて揚水を行う例も見られ、地下水位の低下等影響が懸念。

【図1】 目的別の世界の水使用量の推移(1960~2025)



資料: UNESCO 「World Water Resources at the Beginning of the 21th Century」 (2003年)

【図2】 世界の水資源の制約状況

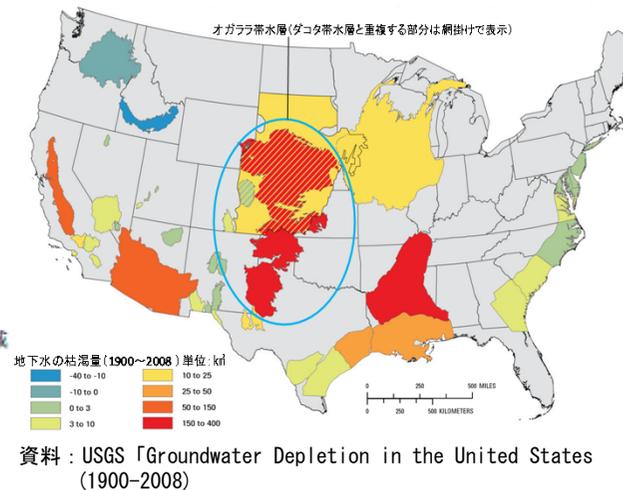


【表】 年間の地下水かん養量に対し揚水量の方が多い事例

帯水層	国名	かん養量① (km³/年)	揚水量② (km³/年)	②/① (%)	年
サハラ北部盆地	アルジェリア、チュニジア	0.58	0.74	127	1992
Saq Aquifer	サウジアラビア	~0.3	1.43	477	1984
ボルカニック	スペイン	0.22	0.22	100	1980
海岸平野	イスラエル	0.31	0.50	160	1990
Alluvial Aquifers	ガザ地区	0.37	3.78	1,022	1990
セントラルバレー	アメリカ	~7	~20	~280	1990
オガララ	アメリカ	6~8	22.2	~300	1980

資料: WMO 「I.A.Shiklomanov, Assessment of Water Resources and Water Availability in the World」(1996年)

【図3】 米国の地下水の枯渇量の分布とオガララ帯水層



(センターピボットによるかんがい風景)

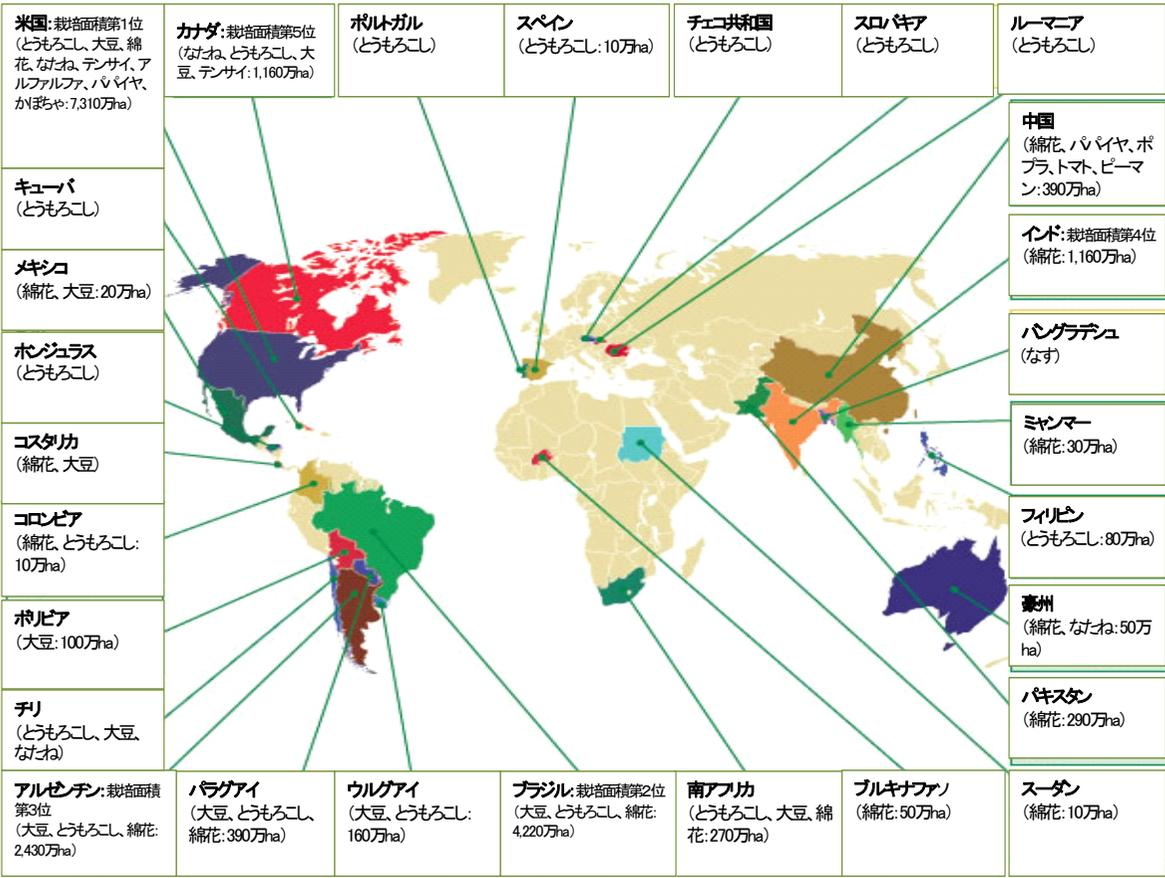


資料: 平成13年度 千葉県情報教育センター ソフトウェア開発 (安藤清氏提供)

I-9 遺伝子組換え作物(GM作物)の世界的な広がり

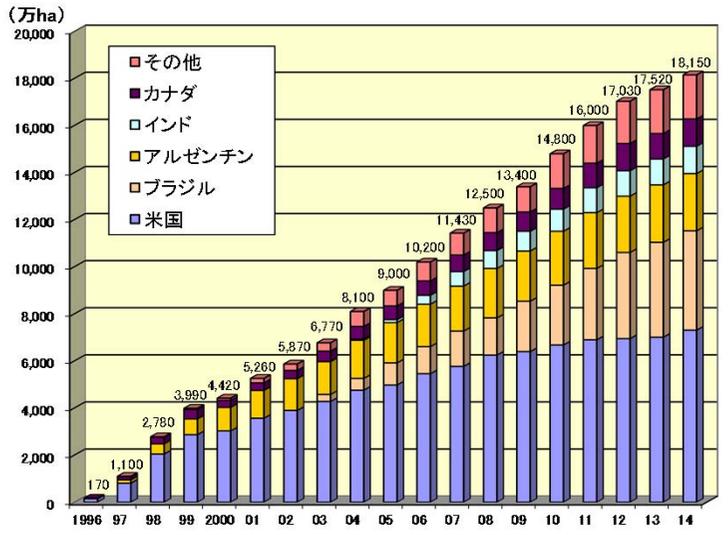
- 1 大豆、とうもろこし、綿花等を中心に世界28カ国で栽培され、作付面積は米国・ブラジル・インド等を中心に年々増加し2000年と比べ4倍。生産者の9割以上が小規模農家。2014年の全世界におけるGM作物の作付面積は新興国及び発展途上国が全体の53%を占め、面積比で先進国を上回っている。
- 2 米国は世界最大の作付国であり、大豆、とうもろこしの約9割がGM品種。

【図1】世界の遺伝子組換え作物の作付面積（2014年現在）



注:作付面積が記載されていない国は10万ha未満
資料:国際アグリバイオ事業団(ISAAA)HPIにより農林水産省で作成。

【図2】世界のGM作物の作付面積



資料:国際アグリバイオ事業団(ISAAA)

【表】世界及び米国の主要GM作物別作付状況

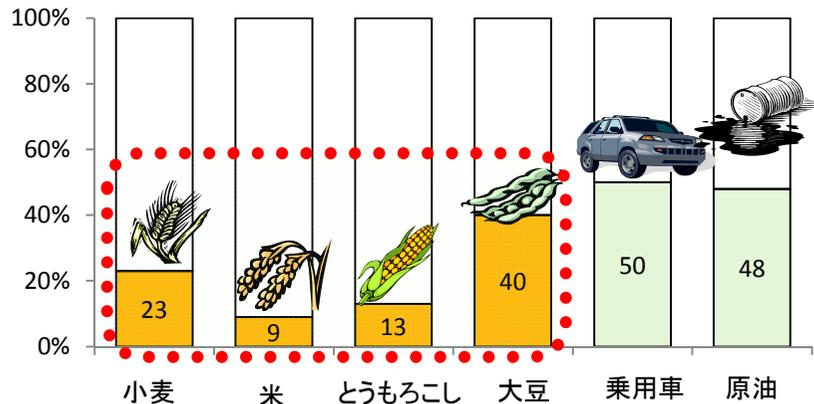
	単位: 百万ha、%			
	2014年			
		世界		米国
	GM作物 作付面積	作付 面積	作付 比率	作付 比率
大豆	90.7	111	82	94
とうもろこし	55.2	184	30	93
綿花	25.1	37	68	96
なたね	9.0	36	25	

資料:国際アグリバイオ事業団(ISAAA)、米国農務省「Acreage」

I-10 食料は、いざという時に自国内の供給が優先

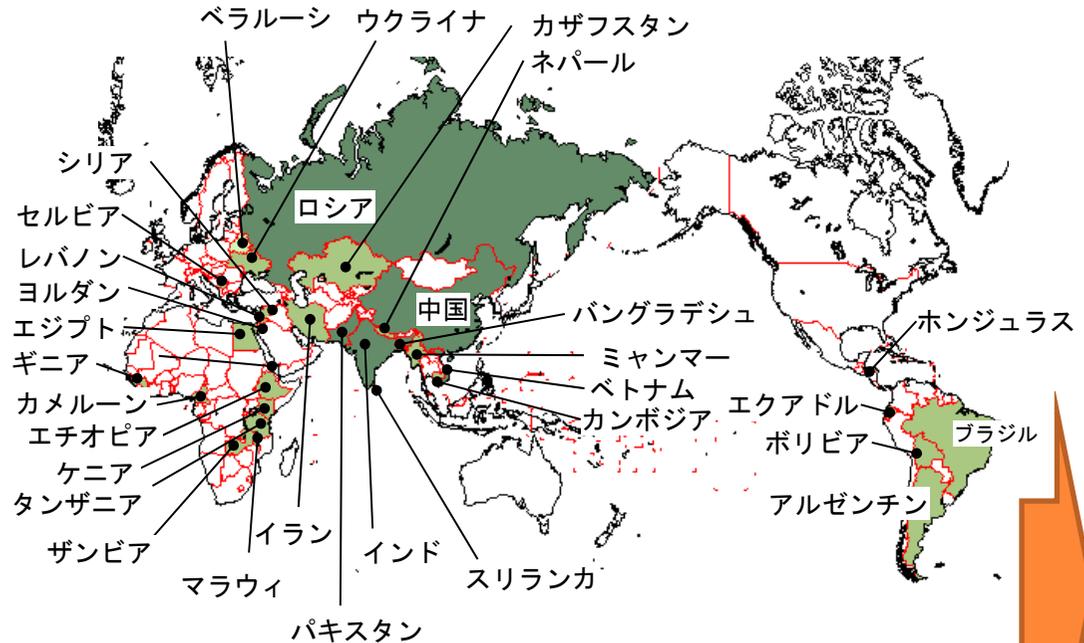
- 1 農産物は、生産量に占める貿易量（輸出量）の割合が低く、輸出国も特定の国に限られている。
- 2 食料需給のひっ迫や食料価格が高騰した場合には、輸出規制により、自国内の食料安定供給を優先させる傾向。

【図1】主要農産物と鉱工業品の貿易率



資料：米国農務省「PS&D」（2015.6）（2013/14の数値）、IEA「Key World Energy Statistics 2012」（2012年の数値）、（社）日本自動車工業会調べ（2013年の数値）を基に農林水産省で作成。
注：貿易率＝輸出量／生産量×100

【図2】輸出規制を実施した国々



【表】主要農産物の輸出国上位5か国とそのシェア

品目	輸出国上位5か国(2014年度)	世界全体に占める割合
小麦	EU、カナダ、米国、ロシア、オーストラリア	74%
米	タイ、インド、ベトナム、パキスタン、米国	80%
とうもろこし	米国、ブラジル、ウクライナ、アルゼンチン、EU	87%
大豆	米国、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、カナダ	94%

資料：米国農務省「PS&D」（2014/2015の数値）

輸出規制の種類	実施国数	凡例
①輸出量の規制のみ (輸出禁止又は輸出枠の設定)	25カ国	■
②輸出価格の規制のみ (輸出税賦課及び輸出最低価格の設定)	1カ国	■
①及び②の両方を実施	5カ国	■

資料：FAO「Crop Prospects and Food Situation, No. 5, December 2008」により、農林水産省で作成。

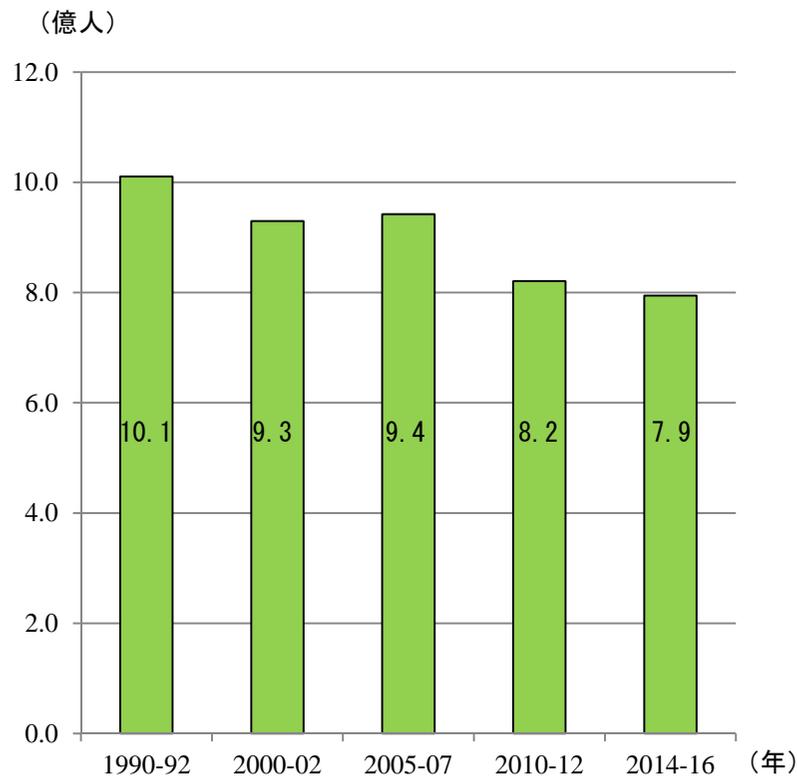
注：2007年中頃から2008年12月中旬の間に実施された輸出規制を対象としている。

輸出量の減少と輸出国の限定による国際価格の高騰

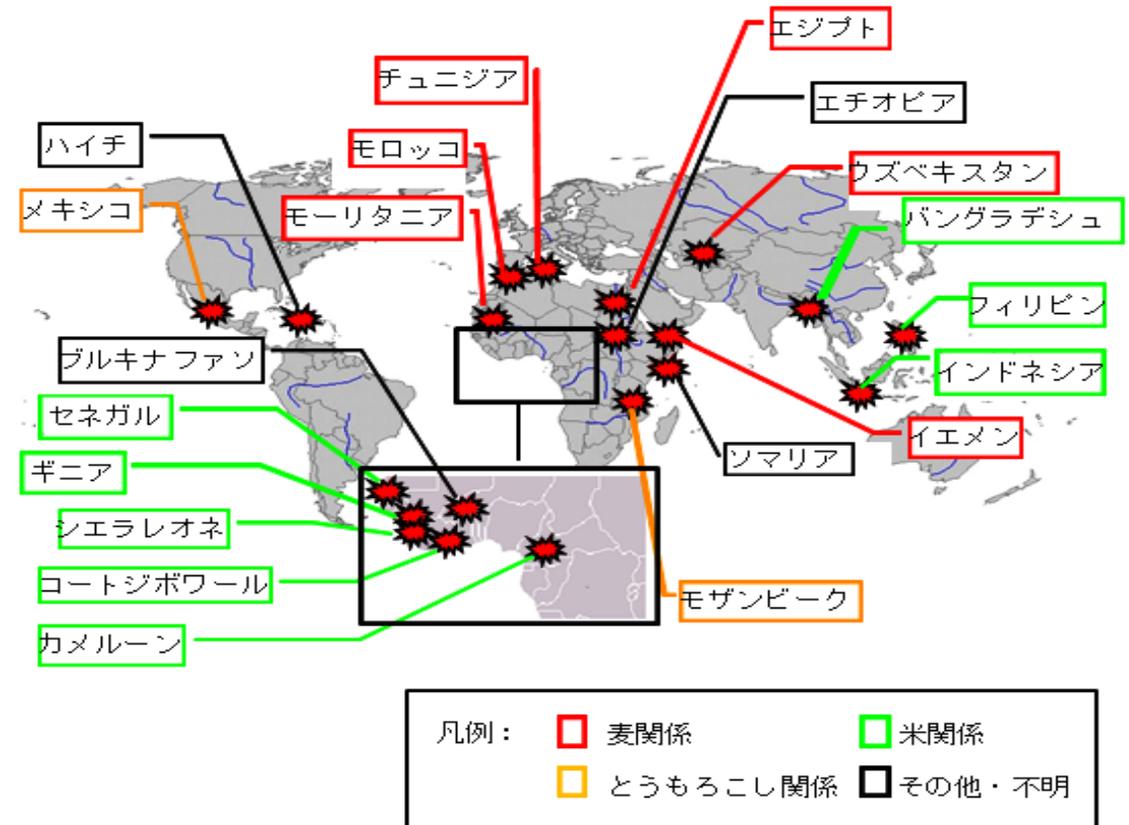
I-11 栄養不足人口は依然高水準

- 1 世界の栄養不足人口は、2014-2016年には約7.9億人と推計。1990-92年に比べて2.2億人減少したものの、依然として高水準。このうち98%が開発途上国に集中（FAO推計）。
- 2 さらに、2008年、2010年など世界的な食料危機により、途上国を中心に抗議行動や暴動が発生。今後も、食料価格等の高騰に伴う影響による抗議運動や暴動の発生が懸念される。

【図1】世界の栄養不足人口の推移



【図2】食料をめぐる抗議運動や暴動（2008年前半）



資料：FAO, IFAD and WFP 「The State of Food Insecurity in the World 2015」

資料：新聞、ネット等による情報（2008年5月7日現在）

I-12 世界的な食料安全保障問題への対応(国際的な議論)

2010年10月 APEC第1回食料安全保障担当大臣会合 新潟宣言・行動計画(日本、新潟)

- 農業の持続的な発展、投資、貿易及び市場の円滑化という目標に取り組むことに合意
- 具体的な行動を明示した「食料安全保障に関するAPEC行動計画」(アジア太平洋情報プラットフォーム(APIP)の新設等)を承認

2011年 6月 G20農業大臣会合 行動計画(フランス、パリ)

- 「食料価格乱高下及び農業に関する行動計画」に合意
- 世界各地の条件の多様性を考慮に入れた持続可能な農業生産の拡大と生産性の向上の必要性を確認
- 国際小麦改良研究イニシアティブ、農業市場情報システム(AMIS)、迅速対応フォーラムを立ち上げ

2012年 6月 G20ロスカボスサミット 首脳宣言(メキシコ、ロスカボス)

- 農業の多様性を考慮しつつ、持続的な農業生産の増大及び生産性の向上の重要性を確認
- 情報共有の重要性を認識し、AMISの進展を歓迎
- 新たな輸出規制をとらないとの約束を更新

2012年10月 食料価格乱高下に関するFAO閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 今般の食料価格の高騰を受け、FAO加盟国の閣僚級で、食料価格の乱高下への対応策について議論
- 農業生産の増大及び生産性の向上、市場の透明性向上など、国際社会が協調して取り組むことの重要性を確認

2013年10月 FAO国際食料価格に関する閣僚級会合(イタリア、ローマ)

- 近年高騰した国際食料価格が、依然として高値で推移していることを受け、食料価格の変動に適切に対応し、世界の食料安全保障を確保するため、国際社会が強調して取り組むことの重要性を改めて確認

2014年 9月 APEC第3回食料安全保障担当大臣会合 北京宣言(中国、北京)

- 農業の競争力強化、食料貿易や付加価値向上による農業者・漁業者の利益向上、農業生産性の増加及び食料供給の効率向上のためのフードバリューチェーン構築の重要性を認識
- ポストハーベスト・ロス及び食品廃棄の削減に向けた取組を奨励
- コールドチェーン技術の交換・協力の強化の重要性を認識

2015年5月 G20農業大臣会合 閣僚コミュニケ(トルコ、イスタンブール)

- フードバリューチェーン全体を考慮した包括的なフードシステム・アプローチの必要性を確認
- 食品ロス・廃棄が経済面、環境面等で重大な問題であることを強調し、同問題の取組強化を奨励
- 「食料安全保障／持続可能なフードシステムに関するG20行動計画」を策定することに合意